

平成30年度 部局自己評価報告書 (04：経済学研究科)

Ⅱ 特筆すべき取組 / 全学の第3期中期目標・中期計画への取組

【平成28年度取組】

1. グローバル人材育成のための教育課程の構築・展開【第3期中期計画 No.1、2、3、4、5、6、7、13、43、44、45、46、48】

【高度グローバル人材コース (GPEM)】

①大学院の英語コースである GPEM への進学を含む学部・大学院 5 年一貫教育プログラム導入により、国際的視野を持つ高度職業人の育成を早期から体系的に行っている。平成 28 年度プログラム参加者は日本人 10 名。②GPEM は、英文パンフレット 1000 部新規作成配布、世界主要大学への個別的周知等により、世界的に入試広報を展開し、2015 年度以降、志願者数を飛躍的に増加させ続けている (5 頁グラフ参照)。③GPEM 担当教員として新たに外国人の准教授 1 名を採用した。④GPEM のカリキュラムの充実・整備等を目的に、2016 年度外国人講師 1 名を海外から招聘し講義を行った。⑤英語による授業を主体とする GPEM における全授業科目につき、学生による授業評価アンケートを 2015 年度より毎学期実施し、2016 年 11 月にアンケート結果の分析に基づき教授会 FD を行った。

【ダブルディグリー・プログラム】

大学院前期課程において 2015 年以降ダブルディグリー・プログラムを実施し、ダブルディグリー学生を受入・派遣することにより、教育の国際連携および学生の流動性・多様性を高め、国際レベルの人材育成に貢献した。

- ・経済経営学専攻前期課程・高度グローバル人材コース (GPEM) からダブルディグリー学生 1 名を派遣した (2016 年 10 月)。

- ・ダブルディグリー学生を会計大学院・国際会計政策コースに 9 名 (2016 年 10 月) 受け入れた。

【留学受入事業】

留学生受入拡大および受入体制整備によりグローバルな就学環境の整備に大きく貢献した。

- ・2016 年度、大学院における留学生数は、正規生 191 名、研究生・特別研究学生は 10 名である。

- ・2016 年度、学部における留学生数は、正規生 11 名、研究生・特別聴講学生は 43 名である。

- ・日本語を含む学習支援に従事するチューターを 2016 年度前期 32 名、後期 49 名採用した。
- ・「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ」(ABE Initiative) の推奨コースとして認定され 11 名のアフリカ諸国の学生を受け入れた。

【交換留学・短期海外派遣促進事業】

交換留学・短期海外派遣プログラムの充実により国際レベルの人材育成に貢献した。

- ・2016 年度 92 名を派遣し (学部生 26 名、大学院生 4 名、短期海外研修 62 名)、274 名を受入れた。

- ・2016 年度、スリランカおよびドイツの大学との間で新たに 2 件の部局間学術交流協定を締結した。

- ・東北大学国際交流オアシス主催・海外体験プログラム (ファカルティレッドプログラム) を中心部局として企画し、経済学部生 11 名をベトナム貿易大学に派遣した (2017 年 2 月 10 日～2 月 18 日)。

- ・2016 年度、TGL プログラムに経済学部・研究科授業科目から英語による 5 科目を提供した。

【学生の受賞】

- ・平成 28 年度第 1 回グローバル萩海外留学奨励賞受賞者が学部生 6 名、平成 28 年度第 2 回同賞受賞者が学部生 4 名であり、学内でトップクラスの受賞者数となった。

2. サービス・データ科学による社会経済の課題解決型研究【No.7, 47】

平成 25 年に本研究科に設置したサービス・データ科学研究センターを機能強化し、他の研究機関との連携を拡大強化しながら、下記の顕著な研究成果を国内外に発信した。

①研究成果の発信(論文、学会発表等)

査読付き国際雑誌 6 件、査読付き国内雑誌 1 件、書籍 1 件、ディスカッションペーパー 12 件、国際会議プロシーディングス編集 1 件、国際学会発表 4 件、国内学会発表 6 件(内、招待講演 2 件)、国際シンポジウム講演 3 件、国内シンポジウム講演 7(4)件、国際ワークショップ講演 4(1)件、国内ワークショップ講演 9(4)件、海外大学セミナー講演 1 件、国内大学セミナー 7(5)件、受賞 1 件。

②研究集会・ワークショップ・セミナーの開催

国際研究集会 3 件(著名招聘研究者 3 名、国内開催 2 件、海外開催 1 件)、ワークショップ 32 件(報告者 32 (内、学外 26 名))。

③学術ネットワーク形成

研究協力協定締結 4 件(国外 3 件、国内 1 件)、共同研究契約締結 1 件(株式会社ブリヂストン)。

3. 高齢化社会を支える経済研究拠点の形成【No. 35, 37, 39】

平成 27 年 4 月に本研究科に設置した高齢社会経済社会研究センターを機能強化し、高齢経済社会研究の世界的拠点形成を推進した。

・高齢化社会の経済的問題を研究し、出生率推計研究の一部は国会審議でも取り上げられ、厚生労働政策の改善に寄与した。

4. 震災復興を先導する地域連携型研究拠点の形成【No. 37、38、39】

①震災復興研究センターの地域産業復興調査プロジェクトを中心に、大学横断・地域連携型の復興研究体制により、地域産業復興支援に貢献した。

・本研究科研究員が「現場で役立つ復興論文大賞」において、特別賞(河北新報社賞)を受賞した(2016 年 6 月)。

・本研究科教授が(公社)日本ニュービジネス協議会連合会主催の第 11 回ニッポン新事業創出大賞において、アントレプレナー教育及び東日本大震災からの復興支援「東北未来創造イニシアティブ」・「公志園」の活動に対して、活動最優秀賞・経済産業大臣賞(支援部門)及び公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長賞を受賞した(2016. 11 月)。

5. 地域事業革新の活性化【No. 6, 34, 35】

①地域イノベーションセンターの地域人材育成プログラム(地域イノベーションプロデューサー塾 RIPS、地域イノベーションアドバイザー塾 RIAS、右腕幹部養成講座)により、地域企業の事業革新の促進に貢献した。

・2016 年度 RIPS 卒塾：ベーシックコース 41 名、アドバンストコース 30 名。

・平成 24 年度からの 5 年間で RIPS での事業革新支援の件数は、142 件に達した。

・RIPS 卒塾者に対するアンケート調査(2016 年 5 月実施・回答率 84%)での入塾時と比較した経営指標は次のように改善した。売上増加企業の割合：62.5%、経常利益増加企業の割合：59.4%、雇用者増加企業の割合：48.4%。

・プルデンシャル財団から 3 年計 1 億円の助成を得て、RIPS 卒塾生の中から優れた 5 事業へ計 3000 万円の事業化資金を 2016 年 5 月に提供した。

・2016 年度 RIAS 卒塾：ベーシックコース 32 名、アドバンストコース 14 名。

・2016 年 5 月、地域産業の活性化を図ることを目的として、協同組合仙台卸商センターと連携協力協定を締結した。

・2017 年 1 月、地域産業の活性化を図ることを目的として、花巻信用金庫と連携協力に関する協定を締結した。

・2017 年 3 月、地域産業の活性化を図ることを目的として、宮城県登米市と連携協力に関する協定を締結した。

②宮城県、岩手県、みやぎ産業振興機構、東北経済産業局、大和製罐株式会社、宮城大学と連携して、「東北発水産業イノベーションプロジェクト」を立ち上げた。

・2017 年 3 月 27 日に「東北発水産業イノベーションプロジェクト中間報告カンファレンス」を開催し、上記調査結果を自治体等の政策立案関係者に報告した。

【平成 29 年度取組】

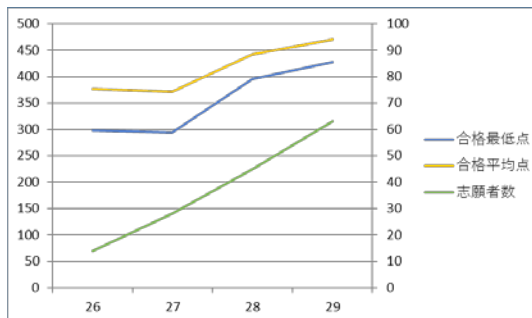
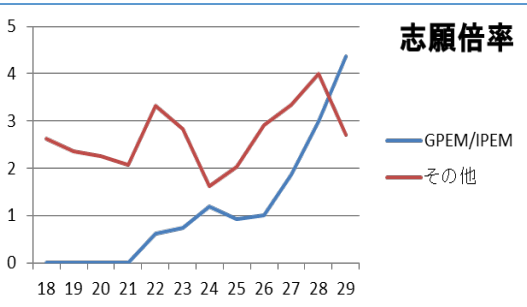
1. グローバル人材育成のための教育課程の構築・展開【第 3 期中期計画 No. 1、2、3、4、5、6、7、13、43、44、45、46、48】

【高度グローバル人材コース（GPEM）】

①大学院の英語コースである GPEM への進学を含む学部・大学院 5 年一貫教育プログラム導入により、国際的視野を持つ高度職業人の育成を早期から体系的に行っている。その結果、

- ・2017 年 4 月、第 1 期生 2 名（日本人）が GPEM に入学した。
- ・プログラム生を中心に TGL（東北大学グローバルリーダー育成プログラム）登録者が増加しており、2018 年の登録率 38.8%は全学で一番高い。

②GPEM は、英文パンフレット 1000 部新規作成配布、世界主要大学への個別的周知等により、世界的に入試広報を展開し、2015 年度以降、出願者数を飛躍的に増加させている（2015 年度志願倍率は 1.9 倍、2016 年度 3 倍、2017 年度 4.4 倍）。それに伴い、合格者の成績も大幅に上昇している。（下図参照）③GPEM 担当教員として外国人の准教授 2 名を採用している。④GPEM のカリキュラムの充実・整備等を目的に、2016 年度外国人講師 1 名を 2017 年には海外より講師 2 名を招聘し講義を行った。⑤英語による授業を主体とする GPEM における全授業科目につき、学生による授業評価アンケートを 2015 年度より毎学期実施している。



【ダブルディグリー・プログラム】

大学院前期課程において 2015 年以降ダブルディグリー・プログラムを実施し、ダブルディグリー学生を受入・派遣することにより、教育の国際連携および学生の流動性・多様性を高め、国際レベルの人材育成に貢献した。

- ・経済経営学専攻前期課程・高度グローバル人材コース（GPEM）からダブルディグリー学生 1 名がドイツ・パダボーン大学へ 2016 年 10 月に派遣され、2018 年 3 月に GPEM を修了した。
- ・ダブルディグリー学生を会計大学院・国際会計政策コースに 14 名（2017 年 10 月）、GPEM に 3 名（2017 年 4 月）受け入れた。

【留学受入事業】

留学生受入拡大および受入体制整備によりグローバルな就学環境の整備に大きく貢献した。

- ・2017 年度、大学院における留学生数は、正規生 188 名、非正規生 2 名である。
- ・2017 年度、学部における留学生数は、正規生 9 名、非正規生 37 名である。
- ・「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアチブ」(ABE Initiative) の推奨コースとして認定され 5 名のアフリカ諸国の大学院学生を受け入れている。

【交換留学・短期海外派遣促進事業】

交換留学・短期海外派遣プログラムの充実により国際レベルの人材育成に大きく貢献した。

- ・2017 年度 118 名を派遣し（学部生 26 名、短期海外研修 92 名）、207 名を受け入れた。
- ・本研究科が主催し、海外体験プログラム（ファカルティレッドプログラム）を企画し、経済学部生 14 名をベトナム貿易大学に派遣した（2018 年 3 月）。
- ・2017 年度、TGL プログラムに経済学部・研究科授業科目から英語による 22 科目を提供した。

【職員の国際業務支援事業】

- ・2017 年度、本研究科国際交流支援室で実施している英語による異文化スピーキングプログ

ラムに本学職員 30 名が語学力向上の目的で参加し、研修を行った。

2. サービス・データ科学による社会経済の課題解決型研究【No. 7, 47】

平成 25 年に本研究科に設置したサービス・データ科学研究センターを機能強化し、他の研究機関との連携を拡大強化しながら、下記の顕著な研究成果を国内外に発信した。

①研究成果の発信(論文、学会発表等)

査読付き国際雑誌 5 件、査読付き国内雑誌 3 件、書籍 3 件、ディスカッションペーパー 13 件、国際学会発表 9 件、国内学会発表 10 件、国際シンポジウム講演(内、招待講演) 2 (2) 件、国内シンポジウム講演 2 件、海外大学セミナー講演 2 件、国内大学セミナー(内、招待講演) 4 (2) 件、受賞 2 件。

②研究集会・ワークショップ・セミナーの開催

国際研究集会 2 件(著名招聘研究者 2 名、国内開催 2 件)、ワークショップ 31 件(報告者 36 (内、学外 33 名))。

③学術ネットワーク形成

研究協力協定締結 1 件(国外 1 件)、共同研究契約締結 1 件(株式会社ブリヂストン)。

3. 高齢化社会を支える経済研究拠点の形成【No. 35, 37, 39】

平成 27 年 4 月に本研究科に設置した高齢社会経済社会研究センターを機能強化し、高齢経済社会研究の世界的拠点形成を推進した。

- ・文部科学省の政策に応え、高齢化社会の中での次世代育成の見地から、「高一大一社会」の取り組みの一環として、平成 29 年度オープンキャンパスにおいて、「大」学生が「高」校生向けの金融財政経済資料を(日銀、財務省等の)官庁「社」会の支援を受け作成した。金融経済資料館来訪者は 1,118 名を数えた。(28 年度も 1,000 名以上。)
- ・高齢化の進む東北地方の地域創生の視点から、JR 東日本より寄付講座(寄付金)を受託し、「ツーリズムとインバウンドの経済学」のカリキュラムを連携して考案し開講した。平成 29 年度受講生は前期後期併せて延べ 200 名余りであった。
- ・高齢化社会における女性の出生率と労働参加の同時達成の見地から、男女共同参画のため全学教育科目「ジェンダーと人間社会」に経済学の見地から知見を提供、講義を担当したセンター教員は平成 29 年度総長教育賞を受賞した。

4. 震災復興を先導する地域連携型研究拠点の形成【No. 37, 38, 39】

①震災復興研究センターの地域産業復興調査プロジェクトを中心に、大学横断・地域連携型の復興研究体制により、地域産業復興支援に貢献した。

・2017 年 11 月の世界防災フォーラムにおいて上記センター主催で「東日本大震災からの経済復興・産業再生(11 月 27 日)」のセッションを開催し、国内外から 50 名を超える参加者を得て国際的な情報発信を行った。

・内閣府・防災経済コンソーシアムに対して、上記センターで行ってきた「震災復興企業実態調査」の調査データを提供し、事業者向けの地震被害想定シミュレーションの開発に協力した。併せて上記コンソーシアム事務局を担当した東京海上日動リスクコンサルティング(株)との共同研究に着手した(<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/consortium/index.html>)。

②研究成果の国外発信により東北大学復興アクションの遂行に貢献した。

・2017 年 6 月に来日したポートランド州立大学公共政策大学院からの院生を対象に、震災復興に関するセミナーシリーズを共催し、2 つのセミナーを提供した。

5. 地域事業革新の活性化【No. 6, 34, 35】

地域イノベーションセンターの地域人材育成プログラム(地域イノベーションプロデューサー塾 RIPS、地域イノベーションアドバイザー塾 RIAS、右腕幹部養成講座)により、地域企業の事業革新の促進に貢献した。

- ・2017年度 RIPS 卒塾：ベーシックコース 33名、アドバンストコース 20名。
- ・平成 24 年度からの 6 年間で RIPS での事業革新支援の件数は、175 件に達した。
- ・RIPS 卒塾者に対するアンケート調査（2017 年 5 月実施・回答率 80%）において、入塾時と比較した経営指標は次のように改善した。売上増加企業の割合：60.8%、経常利益増加企業の割合：58.2%、雇用者増加企業の割合：50%。
- ・2017 年度 RIAS 卒塾：ベーシックコース 28 名、アドバンストコース 15 名。
- ・平成 27 年度からの 3 年間で RIAS での支援者育成の件数は、85 名に達した。
- ・2017 年度「右腕幹部養成講座」は、24 名が受講した。
- ・東北大学経営セミナー（12/1 郡山、12/6 盛岡、12/11 登米、12/14 水沢）、経営者のためのイノベーションの教室（日本政策金融公庫、仙台商工会議所と共催、11/15）を開催した。
- ・2018 年 3 月、仙台市、公益財団法人仙台市産業振興事業団と連携協力協定を締結した。